

〈自由投稿論文〉

# 相互行為としての近所付き合い — 個人化社会における個人尊重と人とのつながり —

岩川 幸治

An Association with Neighbors as Interactions:  
Esteem of the Individual and Solidarity in Individualized Society

IWAKAWA Koji

## 要 約

近所付き合いで困ったことや不快に思った経験はあるが、地域の安心・安全のために近所付き合いは必要だと感じる人は多い。災害という「痛み」を住民が体験し、防災対策を地域の問題・課題として共有することから、近所付き合いは必然性を帯びてくる。しかし、それぞれが経験する「痛み」は異なっているため、「痛み」は個人に向かうベクトルをもつ。一方で「痛み」が語られることで、住民が当事者として主体となることを可能にするだけでなく、語られる場であるコミュニティにおいて、客体として存在する自己にもなっていく。こうして「痛み」は、個人に向かうベクトルだけでなく、共同性に開かれたベクトルをもつようになる。

主体であり客体でもある住民が、近所付き合いにおける関係性を構築するには、「助けられ上手」（木原・住民福祉総合研究所 2011）、「依存先を増やしていく」（熊谷 2012, 2014）、岡（2013）や森川（2016）による自殺希少地域における住民同士の関係性から考えられる。ここでは、個人化した社会における個人尊重を原理としつつ、適度な距離感を保ちながらつながること、

つまり「お互いの違いを認めたうえでつながる作法」(綾屋・熊谷 2010)を探ることができる。

キーワード 近所付き合い, 「支える—支えられる」という関係性, 個人尊重と人とのつながり

## 1. はじめに

「新たな支え合い」として, 近隣関係, 特に近所付き合いをしながら支え合っていくことに期待が寄せられている (全国社会福祉協議会 2008)。実際に, 近所の人に対して困ったことや不快に思うことがあったとしても, 近所付き合いの必要性を感じる人は増えている。『ライフデザイン白書 2015』で紹介されている近所付き合いに関する調査によれば, 「現在のお住まいで, 近所の人に対して困ったこと・不快に思った経験がありますか」という質問に対して, 「ペット問題」「ゴミ出し・衛生上の問題」「自動車・自転車の問題」「子どもの問題」が上位回答として挙げられており, 性別や近所付き合いの程度によって困ったこと・不快に思った経験の回答は異なるものの, 多くの人が困ったり不快な経験をしたりしている (宮木 2015)。にもかかわらず, 近所付き合いが必要だと回答する人は多い。その理由は, 地域の安心・安全を実現するために必要だと考える人が多いからだと説明される (宮木 2015)。

ただし, 近所の人との付き合い方に対する考え方は, 住民によって異なっており, その違いを踏まえたうえで, どのようにして近所付き合いが可能となるのかを考えなければならない。地域住民が日常生活でトラブルに遭遇したときに, 家族・親族や友人・知人・同僚が重要なサポート源となり, トラブル解決するきっかけとなっている<sup>(1)</sup> (佐藤 2009)。このことから, 日常生活のトラブルを解決するには, 隣近所の住民ではなく, 家族・親族, 友人・知人・同僚が重要なサポート資源となっていることがわかる。しかし, 少子高齢化や単身世帯の増加などを考えると, 家族・親族などに必ずしも頼れるとは限らない。これからの地域社会では, トラブルや問題に遭遇する住民を孤立させないネットワークの形成がいつそう求められる (佐藤 2009)。身近な近所付き合いを視野に入れてネットワークを形成するには, 適度な距離感

を保ちつつ、意見や価値観を異にする相手を理解しようとする意識をもち、ネットワークを築き維持していくことで、はじめてネットワークの機能が発揮される（宮木 2015）。

また「新たな支え合い」では、サービスの受け手が支援を受けるだけの存在ではなく、サービスの担い手として主体となって活躍することが期待されている（全国社会福祉協議会 2008）。主体という部分が強調されすぎてしまうと、客体としての自分の存在が不在となってしまうかねない。自分が主体になるということは、他者も主体となるということでもある。「新たな支え合い」を考えるには、主体でもあり客体でもある自分と他者が、近所付き合いという関係性にいかに位置づけられるのか、そこでいかに相互行為が行われるのかという視点は欠かせない。

本稿では、近所付き合いが大切だと思うが、価値観を異にする人々がいかに近所付き合いにおいて関係性にコミットできるのか、自己と他者という一対一の関係に注目して捉えるのではなく、そこに住んでいる住民同士が相互行為としてどのように関係性を展開できるかを考察する。相互行為によって住民同士がいかに関係性を築き、近所付き合いが可能となるかは、自分を主体としながら、近所付き合いという共同性のもとにいかに自分を位置づけるのかという文脈においてである。また自分だけでなく、他者についても同様に位置づけられなければならない。その際、生活に密着した問題・課題を住民が共有するという点を踏まえて、自己と他者とを近所付き合いの関係性にどのように位置づけるかを考えながら、「つながり」や「支え合い」について検討する必要があるだろう。

## 2. 災害という問題・課題の共有と人とのつながり

近所付き合いや支え合いが必要だと人々が認識したり、その重要性が訴えられたりするのはどのようなときであろうか。震災やテロなどの災害が起こると、災害に遭った人を救うためにボランティアが活躍し、いざというときの備えとして普段から近所付き合いをしていくことの大切さが認識される<sup>(2)</sup>。こうして、災害は改めて人とのつながりのあり方を見直すきっかけとなるのだ。

渥美は阪神淡路大震災で被災した自身の体験をもとに、「揺れが収まって最初に声をかけてくれたのは、ご近所の人たちでした。なかでも、子どもたちを通じて、日頃から親しくしている人は、何度も声をかけてくれ、心配してくれました。夜が明けて外に出たとき、互いに無事を確認し合ったのも、給水車が来る時間や場所を教えてくれたのもご近所の人たちでした。」と近所付き合いを積極的にすることが大切だと指摘する(渥美 2012)。また、阪神・淡路大震災では、家の下敷きになった人の多くを助け出したのは、消防や警察などの防災関係機関ではなく近所の人だったため、普段からの近所付き合いを大切にすることが地域の防災力向上につながることで、自治体による防災対策として挙げられる<sup>3)</sup>。自治体自体も被災する恐れがあるので、すぐに自治体が住民を助けることは難しい。「自分たちのまちは、自分たちで守ろう」と普段からの心がけが大切だと主張する。

しかし、だからといって「防災のために近所付き合いを始めましょう」と、近所の人同士がお互いに誘いあうような風景を想像するのは難しい(渥美 2012)。ましてや、防災講座や防災訓練に参加しなければならないと強制力が働いてしまうと、介護をしていたり仕事をしていたり住民それぞれが置かれている状況の違いや、地域との関わり方に対する意識の違いを無視してしまいかねず、近所付き合いには到底及ばないだろう。私たちの暮らしや感覚に近い部分で、防災を感じたり興味をもてたりすれば、近所の住民が無理なく意識しながら関わるきっかけとなる。あくまでも近所付き合いをすること自体が目的となってしまうようにしなければならない。

東日本大震災は、これまでの生き方でいいのか自分の人生を改めて考える機会を与え、人とのつながりや関わり方を考えるきっかけとなった。「ひとつになろう」と絆の重要性がアピールされたり、より強い絆を結ぶために結婚まで至らなかった恋人同士が震災を機に結婚する「震災婚」が誕生したり、不安を感じたひとり暮らしの人が実家に戻ったり、友だちと一緒に暮らしたりと、絆を大切にすることが強まった(鈴木 2011)ことは、その証左といえるだろう。絆は家族などの身近な人との関係を強化するだけではなく、遠く離れた見えない人との絆を強くした面もあり、これまで身近ではなかった広い人間関係における絆という意味合いが強い(鈴木 2011)。

これらの震災で初めて人々が人間関係を重視し始めたわけではなく、それ以前から芽生えていた傾向が、震災によって前面に浮き出たに過ぎない。相互扶助や想像を超えた助け合いは、普段は他の世界の秩序に押しつぶされてしまっているが、震災などの災害が起こると前面に現れてくる (Solnit 2009=2010)。災害の体験は、いざというときに備えて、普段の生活における人とのつながりの大切さを意識させるが、個人化した社会において個人を尊重しながら人とつながることとは、どのように共存できるのだろうか。

大澤・熊谷 (2013) は、災害のような痛みの体験には、個に向かっていくベクトルと共同性に向かっていくベクトルとがあり、二つのベクトルは共存し交叉すると指摘する。そして、日常的な痛みと災害時の痛みとの違いを次のように説明する。日常的に経験する苦しみや死は、個人的にバラバラに起こるものではあるが、災害時のように苦しみや死が広く共有されると、災害を生き抜いた者たちの間に連帯感が生まれ、それが困難を乗り越えさせ、援助や安心感をもてるように新しいつながりを生み出していく。災害による苦しみや死に意味づけできないことが、新しいつながりをつくる根本となる。震災によって亡くなったり、大切な人を亡くしてしまったりするのは、何か理由があったからではなく、予想できたわけでもない。突然何の理由もなくそうになってしまい、亡くなったことに何か意味づけをして、癒せるものではない。

このように物語化することのできない傷を、大澤は「新しい傷」と呼ぶ (大澤・熊谷 2013)。震災に遭った人が苦しみや悲慘を語りつつ、他方でお互いに助け合ったりしながら生き生きとした表情をみせることから、「新しい傷」は否定されたり、逃れたりするものではなく、傷に向かっていくことで傷を乗り越えられるポジティブな可能性をもつ (大澤・熊谷 2013)。このように、「新しい傷」には、個人にしかわからない個に向かっていくベクトルと、共同性といったつながりに向かっていくベクトルとがある。では、この2つのベクトルが共存する関係とはどのようなものだろうか。

痛みがもつ内省的なベクトルが「自分にしかわからない」自分だけのものでしかなく、外部とのつながりに開かれていなければ、痛みに対する手立てが取れない、あるいは痛みがある限り幸せになれないという思考に陥ってし

まう。そこで、痛みが外部に開かれ共感の対象となることが重要である。熊谷は、他者の痛みへの真の共感とは、私にはわからない、私はそこに到達できないことを実感する、共感の不可能性こそが共感だという（大澤・熊谷 2013）。痛みを感じている相手に対して、共感し痛みを取り除いていこうとする「痛み随伴性サポート」をするのではなく、痛みとは関係のないところでサポートしていく「社会的サポート」をすることで、関係性が良い方向に転じる可能性がある（大澤・熊谷 2013）。つまり、痛みをあえて放置することで、他人からは理解したり感受移入したりできないものとして、中核的な痛みに対する真の共感が形成される土台ができるのだ（大澤・熊谷 2013）。

熊谷が例に挙げている薬物・アルコール依存症の人を支援する団体であるダルクのミーティング中の「言いつぱなし・聞きっぱなし」というルールでは、わかったという反応を示さない他者がいる状態で、互いに痛みの体験を言葉にし、他の人の語りを聞くことで、自分の痛みについて語る言葉が編集され、物語が共有されていく（熊谷 2010, 大澤・熊谷 2013）。一対一の二者関係ではなく、経験を象る共有された物語や言葉のようなものを間に入れ、それを媒介として他者とつながることで、痛みが公共的なものになっていく。これは、大澤がいうコミュニケーションの不可能性をコミュニケーションするということであり、物語化の不可能性を組み込んだ物語でもある（大澤・熊谷 2013）。このようにコミュニケーションが成立するのは、他者との関係性にコミットし、他者を信じることができたからだといえる。

### 3. 主体としての「わたし」と客体としての「私」が現れる関係性

災害という共通の体験をしたり、いざというときに備えて問題・課題を共有したりすることで、近所に住んでいる住民同士が、災害に備えて支え合うという目標を共にする機会が生まれる。自治体による防災対策や町内会・自治会による防災活動、地域福祉コーディネーターのように専門家が仲介役となって地域での支え合う仕組みづくりなど、身近な地域のなかで住民同士が関係性にコミットできるような機会が設けられていく。その根幹を成す要素は、近所付き合ひに見られる住民同士の支え合いである。そこでは、タイプ

を異にする住民同士が、「痛み」を抱える主体として、つまり当事者として痛みを語り共有できるかが、「支える」「支えられる」という「支え合い」の関係性を結べるかどうかを決定づける。それが可能となるには、どのように近所付き合いという関係性に住民がコミットするのかを考えなければならない。そこで、まずは関係性にコミットする住民自体がどのように分類されるかに注目しながら、考察を進めていきたい。

木原によると、住民は「住民流の住民」と「関係者流の住民」の二種類に分けられる（木原・住民福祉総合研究所 2011）。「関係者流の住民」とは、ボランティアやNPO、小地域を担っている人たちなど、推進者や担い手として主導するような住民をいい、「住民流の住民」とは、当事者であったり自助力を発揮したりするような住民をいう。「関係者流の住民」が主体となれば、「関係者流の住民」が規定する問題や解決方法が身近な地域の問題となり、一部の住民が代表者として問題を規定してしまうことになる。この場合は、住民同士が対等な関係性にコミットしているとはいえない。「関係者流の住民」が上の立場となった上下関係に基づいた関係性に住民はコミットすることになってしまい、「関係者流の住民」となって活躍することが、主体である住民としての要件となってしまうだろう。また、他人の助けを借りずに自力で問題を解決することが住民の役割として求められる。

「住民流の住民」が主体となるということは、他人の助けを借りずに自力で問題を解決するだけでなく、自分の安全・安心を守るために周囲の人の力を借りたり、同じ問題を抱えた人と助け合ったりと、自分の生活を自分でプロデュースできることである。それはいわば、助けてくれる人を主体的に発掘・活用するセルフ・マネジメントだ（木原 2006）。自分が主体となるには、自分の誇りを傷つけられずにいかに助けてもらうか、つまり「助けられ上手」になることが原則となる。自分の問題を解決するだけでなく、自分のための安全と豊かな暮らしを求めて行為を集積していくこと（木原 2003）が、関係性を構築する原点だといえるだろう。しかし「助けられ上手」になるのは、そうたやすいことではない。「助けられ下手の人」に「助けられの後押し役」のような人が足元にいると、助けてと言える一歩が踏み出せる可能性が出てくる。こうして「助けられ上手」になると、足りないところを自分で手配で



きるので、手間を省くことができ、自分が主体となって福祉を進める「当事者意識」が目覚めてくる（木原・住民福祉総合研究所 2011）。

「助けられ上手」となって「当事者意識」が目覚めてくると、他人事ではなく自分の問題として「痛み」を考えることができる。助けられた経験があると、いつどのように助けたいのか、助けられた経験に基づいて行動することで、相手との距離感を感じながら関係性を構築できるだろう。「助けられ上手」になることが「助ける」ことにもつながり、自分も他者も共に主体でありながら客体でもある関係性を可能とする。また「助けられ上手」とは、熊谷がいうように「依存先を増やしていく」（熊谷 2012, 2014）ことでもあるだろう。依存できるところがあると、関係性の中で何が問題かを自分で考えたり、問題を解決したりすることができる。依存できることの先には自立がある。

脳性まひの障害をもつ熊谷は、自身の経験から、健常者は何も頼らずに自立していて、障害者はいろいろなものに頼らないと生きていけない人だと勘違いされているが、実際はそうではないという（熊谷 2012, 2014）。健常者が他人の手を借りずに生活できているのは、多数派に合わせて設計された社会システムのおかげであり、つまり依存先が多いからである（熊谷 2014）。健常者が依存先を増やして一つひとつへの依存度を浅くすると、何にも依存していないかのように錯覚してしまうが、障害者は限られたものにしか依存できていないので、何かに依存している存在であるかのように錯覚してしまう（熊谷 2012, 2014）。つまり、“障害者”というのは、「依存先が限られてしまっている人たち」のことなのだ。自分一人ではすべてできないと弱さを示すことができ、依存先が限りなく増えた先に自立が実現する（熊谷 2014）。これは何も障害者だけに限ったことではない。子どもや高齢者など支援が必要とされる対象者についても同様だろう。マイノリティの立場に置かれていたり、「関係者流の住民」ではない住民であったりすると、依存する存在としてそうではない人々とはっきりと差異が明確化され、「支えられる」側へと区別されてしまう。人との差異が上下関係と結びつくのではなく、また一方の人を排除するのではなく、多様なあり方を認めるものとして関係性を築き、依存できるようにするにはどうしたらいいのだろうか。



綾屋・熊谷(2010)は、多様性や人との差異について、個の抑圧につながる過小評価でもなく連帯を損なう過大評価でもない「違いを認めたうえでなお、つながる作法とは何か」という問いを立て、それに答えるには、当事者研究という方法が有効だと提案する。当事者研究では自分の体験に対する意味づけや解釈をするために「研究の論理」を持ち込む。自分の体験に対する解釈は、その場限りの適当なものであっては意味がない。また、自覚するだけでも不十分である。自分の体験に見通しをもたせるために、体験に見出される反復構造があるかどうか、つまり自分が気づいていない体験の意味を他者からの指摘によって知ることができるようにしなければならない。そのためには共に解釈する仲間の存在が必要となる。こうして仲間とのコミュニティを構成する体制を構築し、個人が日常的に実践するという相互循環が生まれる。この相互循環を具現化したものが当事者研究である。当事者研究では、まずコミュニティを構成する体制が不在の状態から、手探りで解釈することから始まる。そして、個人の語りの蓄積によって語りに解釈が加えられ、コミュニティの構成的体制の更新と個々の当事者研究がともに進んでいく。この過程で、構成的体制によって世界に秩序が与えられ、解釈する主体としての「わたし」と解釈される客体としての「私」が立ち上がるのだ<sup>(4)</sup>。

近所付き合いにおいて、安定した自己イメージとしての「私」と自由に志向する自分としての「わたし」(綾屋・熊谷 2010)が立ち上がるには、個人を認めつつ、つながりをもてるような関係性を構築する方法について探る必要がある。個人尊重を原理としながら人とつながることを考えるうえで参考となるのが、岡の研究による自殺率が低い徳島県海部町における町民同士の関係性である(岡 2013)。岡は自殺を予防する因子として、「病は市に出せ」と「ゆるやかにつながる」が働いていると指摘する<sup>(5)</sup>。「病は市に出せ」とは、病や家庭でのトラブルなど(病)の私的な悩みを公開すれば、コミュニティ(市)が何がしかの対処法を教えてくれるということである。「病」をひとりで抱え込むのではなく、「市に出せ」るのは、海部町には「ゆるやかな絆」が維持されているからだ。海部町は物理的密集度が極めて高いコミュニティであり、好むと好まざるとにかかわらず住民同士の接触頻度は高く、プライバシーの保護は現実味がない。だからといって、隣人間の付き合いが粘着質

だというわけではなく、放任主義を基本として、必要があれば過不足なく援助する、淡泊なコミュニケーションを図っている。それは、住民が「隣人との付き合い方」について、「日常的に生活面で協力しあっている」というよりも、「立ち話程度の付き合い」や「あいさつ程度の最小限の付き合い」をしている人が圧倒的に多いことから分かる<sup>6)</sup>。

あいさつ程度の付き合いなので、あいさつ程度の付き合いをする人の数は増えていくが、あいさつをする人の名前は知らない。それが程よい距離感につながっており、派閥をつくらず、ゆるく人とつながりがもてるようになるのである。派閥をつくると均質化した関係となってしまう、そこから外れると排除されたり窮屈さを感じたりしてしまう。森川 (2016) によれば、派閥をつくらずにゆるくつながる理由は次のように説明される。派閥をつくるくらいなら、お互いがうまくいくようによく話し合い対話をする。そうすることが、自然と助け合う、悪口があってもめったに言わない、お互いを大事に思いよく知っている、煩わしいなど、多くの思いが入り混じってはいるものの、そこで生活を続けていく術なのである。そのためには、「どういった場面でどういった助けが必要なのか、それを自然とできるようになるためには日常の中にお互いがなければならぬ」(森川 2016: 50)。その前提として、人には意見があることを住民たちが知っていることが挙げられる<sup>7)</sup>。

自殺が少ない地域では、人々が相対的に自分の考えをもっていることが多く、それゆえに相手の意見も尊重する (森川 2016)。通常は、職業上の地位や学歴、自分を良く見せるパフォーマンスなど、何らかの属性をもとに人物を評価して人との関係が結ばれていく。しかし、「人物本位主義」を貫き、あまり型には惑わされずに人との関係が結ばれるので、「いろんな人がいてもよい」という自殺予防の因子が働き、多様性が受容される (岡 2013)。それは人を助ける時に、相手の気持ちをあまり気にせず助けようとする態度からも理解することができる。森川が自殺が少ない地域を調査のために歩いていたときに、旅人には困りごとがあることを経験的に住民は知っているので、住民が困りごとを先読みして、意向を聞く前に助けてくれたそうである (森川 2016)。困っている人が目の前にいたら考える前に助ける、自分がどうしたいかを大切にしており、「助けっぱなし、助けられっぱなし」という

お互いさまの考えがそこにはある。「誰かが誰かを助けてくれて、それゆえにまた誰かは誰かを助ける。めぐりめぐって自分も助かっている。」(森川 2016: 141)。その際、人の目を気にしすぎずに、自分のペースで動けるかどうかが大切だ。それは、相手の反応を無視して行動することではない。相手の反応に合わせて自分がどう感じて動くかである。このことは、相手は変えられない、変えられるのは自分だという、相手を変えようとしえない力なのである(森川 2016)。

以上のことは、自殺が少ないところの住民の特徴として挙げられる。しかし、地域全体が個人尊重を原理としながらゆるやかにつながるのは、そうたやすくできるわけではないだろう。どの地域もこのように個人を尊重しつつ人とのつながりがもてるのであれば、「近所付き合い」に注目するという発想にはならないかもしれない。考え方や人との付き合いに対する意識が異なる住民同士が共存することを考えたときに、近所付き合いがいかに位置づけられるか検討を要するだろう。では、そもそも近所とは、どれくらいの人口、世帯規模なのだろうか。木原によれば、地域での支え合いマップを作成すると、ニーズを見渡せる規模は50世帯前後(30～80世帯程度)だそうである(木原・住民流福祉総合研究所 2011)。それ以上になってしまうと誰が誰なのか、どのような問題を抱えているのかが分からなくなってしまう。

ここで災害という共通の「痛み」をもつことが近所付き合いを促すことと、災害という「痛み」が個人化に向かうベクトルとつながりに向かうベクトルがあることを思い起こすと、災害に備えた近所付き合いにおける近所の範囲をどのように設定し、近所付き合いをするかが重要である。災害時に支援が必要な一人ひとりに、近しい人2～3人を「支援者」として登録する「災害時要援護者支援制度」が広がっている。しかし、支援として登録されている人が被災するかもしれないし、災害時に不在かもしれない。そこで、本当に親しくしている向う三軒の範囲を広く取り、その中で要援護者たちと支援者たちが日頃から親しくふれあっていれば、災害時に誰かれ構わず来てくれる、ご近所づくりができる(木原・住民流福祉総合研究所 2011)。向う三軒両隣という狭い範囲の近所ではなく、もう少し範囲を広く取り交流することが、適度な距離感をもちながら関係性にコミットできるだろう。

#### 4. おわりに

近所付き合いといっても、そのあり方は多様である。また、都市なのか地方なのか、集合住宅が多い地域なのか戸建て住宅が多い地域なのか、その地域でどのような住民同士の関係が構築されているのか、また関係性が構築されてきた歴史はどのようなものなのか、今後どのような関係が構築されようとしているのか、住んでいる地域の特性によって、私たちがどのように生活を送るかは大きく変わってくる。そこでは、どのような生き方ができるのか、またどのように生きていきたいのかについて、個人化した社会における個人のあり方と近所付き合いによる関係性のあり方、そしてその関係性において自己と他者とがどのように位置づけられるのかを考えることによって、生活のしやすさ・しづらさを考える一端となるだろう。

ここで大切なのは、自分が誰かを支えることだけに注目した、一方的な関係性へのコミットではない。「支え合い」という関係性が、すべての住民にとって「支える」「支えられる」ことを前提にした相互依存的な行為であるならば、「依存しないこと／依存すること」それぞれにおいて主体となり、自分が「依存しないこと／依存すること」をどう引き受けるのか、また引き受けることを可能とする関係を構築できるかどうかによって、「支え合い」ができるかどうかが決まってくるだろう。さらに、その関係を維持できるかどうか、継続性を伴ったものかどうか、「支え合い」という関係を形成するにあたって重要である。

また、私たちは複数の顔をもち生活している。どのような場面でどのような顔が現れているのか、どのように使い分けているのか、使い分ける場合にそれがどのような意味をもっているのか、そもそも使い分けていないという可能性も含めて関係性について考えなければならない。このように個人がもつ関係性に注目し、個人が近所付き合いにどのような意味づけをしているのか、また実際にどのように位置づけられているのか、地域ではどのように近所付き合いを捉えているのか、これらの点から個人を出発点としながらいかに関係性にコミットしているのかを考える必要があるだろう。

「支え合い」という言葉が注目を集めているが、理念を掲げるだけで終わってはならない。内実が伴ったものとなるように、「支え合い」を練習する機運が高まった（木原 1995）といえるだろう。しかし、「支える」「支えられる」ということにあまり捉われすぎてしまうと、どちらかの側になることを意識しすぎるあまり「支え合い」の関係性とならないおそれがある。「支える」「支えられる」ことをあまり意識せずに、近所付き合いができるような関係性にコミットするのが「支え合い」だといえるかもしれない。

### <注>

- (1) 佐藤（2009）が岩手県釜石市で行った、釜石住民の法律問題経験および相談行動に関するアンケート調査、その調査の回答者でインタビューに応諾した住民を対象にしたインタビュー調査、相談機関・専門家を対象にした活動の実態や相互連携について調査したインタビュー調査に基づいた分析である。
- (2) 朝日新聞が自治会・町内会についての特集を組んだ記事において（朝日新聞 2015 年 9 月 27 日朝刊 11 面、東京版「フォーラム どうする？ 自治会・町内会 自治会は今」）、「町内会・自治会が何のためにあるのか」というアンケートに対する回答として、次のような意見が紹介された。「災害等が発生した時の対応で国や行政に頼り過ぎの感が有る。基本は、自分の命は自分で守る『自助』。高齢者や体が不自由な方は、周りの人が助ける『共助』。その上で国や行政の『公助』。国や行政もすぐには対応が難しいだろうから、そこで大切になるのが『近所』。町内会等の組織だと思う」「災害時の避難だけが心配で加入している人がほとんど。爪はじきにされたくないという日本人気質」など、災害に備えて身近な近所での付き合いを重視している人がいることが分かる。また、それは、町内会・自治会などの組織で近所の支え合いを実施することと密接に関係をしていると考えられる。
- (3) もう少し具体的な提言として、埼玉県さいたま市、茨城県つくば市などでは、自主防災活動を行えるように組織化を図ることが挙げられ、地域で備えることの大切さが指摘される。
- (4) 当事者内部でも、解釈や状況定義を独占するメンバーと一方的に解釈されるだけのメンバーという「専門家—当事者関係」を写し取ったような権力関係が生まれることがあるので、その点に注意が必要だと綾屋・熊谷は指摘する（綾屋・熊谷 2010）。そこで、このような権力関係が起きないように、①抑圧されずに自分の体験を語れる場所の制度的確保、②特定のメンバーが占有できない存在として構成的体制を位置づけるといった工夫をする必要があるという。この権力関係は「関係者流の住民」（木原・住民福祉総合研究所 2011）による

住民同士の関係性の構築だといえるだろう。

- (5) 自殺を予防する因子は他に三つあり、「いろんな人がいてもよい」「人物本位主義をつらぬく」「どうせ自分なんて、と考えない」が挙げられる。
- (6) 岡 (2013) が行った「隣人との付き合い方に」に関するアンケート調査によると、日常的に生活面で協力し合っていると回答した人の割合は、海部町が 16.5%で、自殺多発地域である A 町では 44.0%だった。海部町では「立ち話程度の付き合い」と回答した人が 49.9%と最も多く、「あいさつ程度の最小限の付き合い」が 31.3%と次いで多い。この結果から、あっさりとした付き合いをしていることが分かる。
- (7) 住民それぞれに意見があるので、住民たちが地域で共通する理念をつくり、目標を同じくして生活をしている (森川 2016)。そうすることで、お互いが日常の中に存在し、自然と助けることができる。

## <引用・参考文献>

- 渥美公秀, 2012, 「第 1 回 体験から学ぶ防災の知恵」『NHK そなえる防災』  
<http://www.nhk.or.jp/sonae/column/20121018.html>, 2016 年 9 月 26 日閲覧。
- 綾屋紗月・熊谷晋一郎, 2010, 「当事者研究の可能性」綾屋紗月・熊谷晋一郎『つながりの作法—同じでもなく違うでもなく』NHK 出版, 97-131。
- 木原孝久, 1995, 『「わかるふくし」の発想』ぶどう社。
- 木原孝久, 2003, 『日本の福祉 10 の宿題—239 の事業提案』本の泉社。
- 木原孝久, 2006, 『助けられ上手さん—介護を受けるあなたが主役 誇り高く, ころ豊かに介護を受ける法』中央法規出版。
- 木原孝久・住民流福祉総合研究所, 2011, 『住民流助け合い起こし—「頼れる地域福祉」への 8 つのハードル』筒井書房。
- 熊谷晋一郎, 2010, 「つながりの作法」綾屋紗月・熊谷晋一郎『つながりの作法—同じでもなく違うでもなく』NHK 出版, 133-187。
- 熊谷晋一郎, 2012, 「自立は、依存先を増やすこと 希望は、絶望を分かち合うこと」『TOKYO 人権』第 56 号 [http://www.tokyo-jinken.or.jp/jyoho/56/jyoho56\\_interview.htm](http://www.tokyo-jinken.or.jp/jyoho/56/jyoho56_interview.htm), 2016 年 10 月 3 日閲覧。
- 熊谷晋一郎, 2014, 「頼りにくい社会を変える」『朝日新聞』2014 年 6 月 21 日朝刊 17 頁, 東京版。
- 宮木由貴子, 2015, 「近所づきあいと近所に対し困った・不快に思った経験—『ライフデザイン白書 2015 年』より」第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部『ライフデザインレポート』, 38-41。
- 森川すいめい, 2016, 『その島のひとたちは, ひとの話をきかない—精神科医, 「自

殺希少地域」を行く』青土社。

岡檀, 2013, 『生き心地の良い町—この自殺率の低さには理由がある』講談社。

大澤真幸・熊谷晋一郎, 2013, 「痛みの記憶／記憶の痛み」熊谷晋一郎ほか『ひとりで苦しまないための「痛みの哲学」』青土社, 15-64。

Rebecca, Solnit, 2009, *A PARADISE BUILT IN HELL: The Extraordinary Communities That Arise in Disaster*. Penguin Books. (= 2010, 高月園子訳, 『災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』亜紀書房。)

佐藤岩夫, 2009, 「地域住民のトラブル経験と相談・支援のネットワーク」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 [3] 希望をつなぐ—釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会, 3-54。

鈴木謙介, 2011, 『SQ “かかわり” の知能指数』ディスカヴァー・トゥエンティワン。

全国社会福祉協議会, 2008, 『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書 地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉』全国社会福祉協議会。